

# 2018（平成30）年4-6月期GDP速報（2次速報値）

## ～ ポイント解説 ～

平成30年9月10日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

### [1] GDP成長率

2018（平成30）年4-6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.7%（年率3.0%）、名目0.7%（年率2.8%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった<sup>1</sup>。

### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間企業設備等が上方改定となったため、国内需要（内需）の寄与度は0.9%と1次速報値（0.6%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、▲0.1%と1次速報値から変わらなかった。

### [3] 需要項目別の動向<sup>2</sup>

#### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.7%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

民間住宅については、実質▲2.4%と1次速報値（▲2.7%）から上方改定となった。不動産仲介手数料が上方改定に寄与したこと等による。

民間企業設備については、実質3.1%増と1次速報値（1.3%増）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（4-6月期）等を反映した結果、上方改定されたこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.0%と1次速報値と同じ値となった。主に、「法人企業統計」の反映により仕掛品が1次速報値よりも下方改定となった一方、「商業動態統計」の確報化により、流通品が1次速報値よりも

<sup>1</sup> 1次速報値は実質0.5%（年率1.9%）、名目0.4%（年率1.7%）。

<sup>2</sup> 季節調整済前期比について解説。

上方改定となった。

## **(2) 公的需要の動向**

政府最終消費支出については、実質 0.2%増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

公的固定資本形成については、6 月分の「建設総合統計」を反映した結果、実質 0.0%増と 1 次速報値 (▲0.1%) から上方改定となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%と 1 次速報値から変わらなかった。

## **(3) 輸出入の動向**

財貨・サービスの輸出については、実質 0.2%増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。財貨・サービスの輸入については、輸入デフレーターの上改定により、実質 0.9%増と 1 次速報値 (1.0%増) から下方改定となった。

## **[4] デフレーターの動向**

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.0%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。前年同期比については、0.1%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2018年4-6月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で1.0%（年率4.0%）と1次速報値（0.7%、年率3.0%）から上方改定となった<sup>3</sup>。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で1.0%（年率4.0%）となった<sup>4</sup>。

[2] 雇用者報酬の動向

2018年4-6月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」（6月分）の確報化等を反映した結果、前年同期比で名目4.1%増、実質3.6%増と、1次速報値（名目4.3%増、実質3.8%増）からそれぞれ下方改定となった<sup>5</sup>。季節調整済前期比については、名目1.4%増、実質1.8%増と、1次速報値（名目1.5%増、実質1.9%増）からそれぞれ下方改定となった。

（以上）

---

<sup>3</sup> 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>4</sup> 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

<sup>5</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。